

2025 年度 定期航空協会 年次総会 資料

- 【1】 2024 年度事業報告 … P. 1
- 【2】 2025 年度事業方針 … P. 7

2025 年 5 月 21 日

2024 年度事業報告

定期航空協会規約第 3 条に示されている本会の目的達成のため、2024 年度事業として実施した協会運営、各政策課題への取組み等は以下の通りである。

I. 協会主催の会議

1. 総会

年次総会	開催日	2024 年 5 月 23 日
議案		① 2023 年度事業報告 ② 2023 年度収支決算 ③ 2024 年度事業方針 ④ 2024 年度収支予算

2. 理事会

第 120 回	開催日	2024 年 4 月 24 日
議案		① 2023 年度事業報告 ② 2023 年度収支決算 ③ 2024 年度事業方針 ④ 2024 年度収支予算 ⑤ 委員会委員の交代について

3. 連絡協議会

	開催日	2025 年 2 月 19 日
	議案	2024 年度年次総会以降の動きと今後の戦略について

II. 各政策課題への対応

1. 持続可能な本邦航空産業の発展に向けた競争力強化

本邦航空産業の競争力強化に向け、空港整備勘定における抜本的な見直しに向けた働きかけ、安全運航を支える人材確保、限られたリソースが最大限活躍できる環境の構築や規制の見直し、物流における 2024 年問題への対応を行った。

1) ネットワークの維持・発展に向けた取組み

- ▶ 航空局予算編成において、空港整備勘定歳入不足に伴う空港使用料の値上げを回避
- ▶ 空港整備勘定の抜本的な改革に向けた航空局とのハイレベルな検討会の設置

2) 人材不足への抜本的な対処

- ▶ 「航空整備士・操縦士の人材確保・活用に関する検討会」にて、人材の確保・活用に資する施策を提言
 - ・航空整備士の資格要件の見直し、デジタル技術の活用、自衛隊・外国人材の活用促進などが実現見込み
 - ・操縦士における外国人・シニア人材の有効活用、養成機関の強化・改革、裾野拡大に向けた官民一体となった戦略的広報活動などが実現見込み
- ▶ 裾野拡大に向けた業界横断的な発信
 - ・2024 環境広場さっぽろイベントブース出展
 - ・航空専門学校宣伝物への協会メッセージの寄稿

3) 規制緩和・見直し

- ▶ 技術規制緩和の推進
 - ・コロナ禍要望項目について航空局と継続協議
- ▶ 「航空医学分野の規制等に関する検討会」にて、操縦士の健康維持・向上に資する施策およびアルコール検査制度における見直しについて提言

4) 航空物流

- ▶ 物流効率化のための法改正（流通業務総合効率化法）への対応
- ▶ 「モーダルシフト推進・標準化分科会」にて、トラック輸送からのモーダルシフト先としての航空のポテンシャルについて提言

- ・新たなモーダルシフトの受け皿として、鉄道・船舶に加え、航空も認定
- ・物流革新に向けた政策パッケージにおけるモーダルシフト推進支援の獲得

2. 環境課題への対応

国産 SAF の低廉化や、各国で動き出している航空脱炭素化に関連するルールメイクへの対応についての関係省庁、各検討会にて働きかけるとともに、GX 経済移行債の航空分野への活用について、予算獲得に向けた要望活動を行った。

- 1) CORSIA への対応・負担軽減、SAF 利用促進のための更なる低廉化
 - 令和 7 年度予算・税制陳情、および「持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進に向けた官民協議会」にて提言
- 2) SAF の安定供給が実現されるまでの対応
 - 炭素賦課金や排出量取引制度（GX-ETS）の制度設計に関する情報収集に努め、地球温暖化対策税等の他の政策動向も踏まえた総合的な戦略を関係省庁と協議
 - 「国土交通省環境行動計画」改定に向けて、運輸セクター共通課題であるエネルギー転換コストへの対応を「グリーン社会小委員会」にて提言
 - 我が国の「地球温暖化対策計画」の見直しに合わせ、航空分野の特性を踏まえた次期目標を設定
- 3) 中長期的な航空脱炭素化に向けた GX 支援財源の確保
 - 低燃費エンジンを国内整備するための支援について、重工メーカーとも連携して働きかけ
 - ・大型エンジン（A350/B777-9）テストセルへの投資補助として、予算（GX 移行債：約 293 億円/5 年）を獲得

3. 安全・安心な航空輸送サービスの提供

安全運航の基盤強化に向け、羽田空港航空機衝突事故の再発防止策の検討や、保安検査における実施主体の見直しに向けた取組みや、公共交通機関として旅客が安全に、かつ安心して利用できる環境を整備するため、カスタマーハラスメント対策や飲酒事案の撲滅に向けた取組みを行った。

1) 安全対策への対応

- ▶ 羽田空港航空機衝突事故に関し、日本航空の協力のもと、安全啓発のための事例共有会を開催した
- ▶ 「羽田空港航空機衝突事故対策検討委員会」に参画し、対策検討における課題や有効手段について提言
 - ・滑走路誤進入に係る注意喚起システムの強化、技術革新の推進など

2) 航空保安関連への対応

- ▶ 航空局に対し、実施主体移行の早期開始や主体移行に向けた課題点を提起
- ▶ 「空港における旅客の保安検査の実施主体の円滑な移行に向けた実務者検討会議」が設置され、国の主導的役割や各課題の全体整理の必要性について提言

3) カスタマーハラスメントへの対応

- ▶ 一部会員社におけるカスハラ対応方針、策定ガイドラインについて、会員各社への情報共有を図り、各社での対応を促進
- ▶ カスハラ撲滅に向けた周知効果の最大化を図るための啓発ポスターを作成、お披露目会を実施

4) 飲酒事案の再発防止

- ▶ セミナー開催（5月新入社員向け、11月現役社員向け）
- ▶ 事案発生に対応するため、全社参加による飲酒専門委員会を開催

5) 燃料供給不足への対応

- ▶ 官民タスクフォースへ参画し、対策の必要性について提言

6) その他の取組み

- ▶ 有色防除雪氷剤の全国空港での導入に向けて空港の体制を確認
- ▶ 羽田空港周辺自治体・住民向け格納庫見学の実施

- ▶ サイバーセキュリティ強化の環境整備体制の構築。航空局と会員社間において迅速かつ正確な情報共有のための連絡体制を整備
- ▶ 各種検討会へ参画
 - ・ 安全対策関連、政府与党主催の検討会、GX 関連、保安実施主体移行関連、燃料・人材不足関連、規制緩和関連、物流関連など

4. 利用者利便の向上

国内における人流促進や訪日客の拡大に向け、更なる利便性の向上を図る取組みを行った。

1) バリアフリーへの対応

- ▶ 航空局共催のもと、障害者団体との意見交換会を実施

2) 空港受入体制強化

- ▶ グランドハンドリングの人材確保、育成の推進、FAST TRAVEL 等空港業務 DX に関する政策支援を要望
 - ・ グランドハンドリングにおける人材確保、育成の取組みの推進（約 7.8 億円）を獲得
 - ・ FAST TRAVEL の推進（約 19.3 億円）を獲得
 - ・ 空港業務の体制強化に資する先進技術の導入促進（約 1 億円）を獲得

Ⅲ. 総務、広報関連事項

国土交通省を始めとする関連省庁などからの通知や意見照会に対し、迅速な周知、意見収集を行った。各課題への検討については、メールやオンライン会議、訪問等を通じて会員社と相互にコミュニケーションを図り、会員社の意見の反映に努めた。

IV. 役員及び会員会社の現況 (2024 年度末)

1. 役員

会長・理事	鳥取 三津子	日本航空(株)	代表取締役社長執行役員
理事長	大塚 洋		
理事	井上 慎一	全日本空輸(株)	代表取締役社長
監事	本間 啓之	日本貨物航空(株)	代表取締役社長
監事	前澤 豊	アイベックス エアラインズ(株)	代表取締役社長

2. 会員会社 (全 19 社)

日本航空(株)	ANA ホールディングス(株)
全日本空輸(株)	日本貨物航空(株)
日本トランスオーシャン航空(株)	日本エアコミューター(株)
(株)AIRDO	(株)エアージャパン
(株)ソラシドエア	(株)スターフライヤー
ANA ウイングス(株)	(株)ジェイエア
スカイマーク(株)	(株)フジドリームエアラインズ
スプリング・ジャパン(株)	Peach Aviation(株)
ジェットスター・ジャパン(株)	アイベックスエアラインズ(株)
(株)ZIPAIR Tokyo	

2025 年度事業方針

定期航空協会規約第 3 条に示されている、本会の目的達成に向けた 2025 年度事業方針は以下の通り。

I. 航空を取り巻く情勢

これまで多くの国の支援を受け、未曾有のコロナ禍を乗り越えてきたが、昨今の業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、大きな転換期を迎えている。

迫られる脱炭素、人口減少に伴う担い手の確保、為替・市況の変化によるコスト高など、我が国の抱える社会課題とも密接に関係している。また、一部の国によるグローバル化と逆行するような政策や、領土問題に起因した各国間の緊迫感が増すなど、国際情勢が混迷を極めていいる中、本邦航空産業を持続可能なものとし、訪日客拡大や、地方創生といった経済成長、安全保障を支える要となるべく、関係各所と連携を図りながら、諸課題に対応し、抜本的な構造改革への道筋を立てる必要がある。

昨今世界各国において、重大な航空機事故が相次いでおり、航空業界は改めて安全に立ち返り、旅客の安心・信頼の回復とともに公共交通機関としての使命を果たしていくことが求められている。日々の安全運航を堅持するとともに、経済社会の基盤インフラとしての役割を果たして参りたい。

II. 基本方針

定期航空協会は、安全運航の堅持と我が国の航空運送事業の健全な発展を目指すとともに、2030 年訪日客 6,000 万人・消費額 15 兆円、地方創生、2050 年カーボンニュートラルなどの政府目標の達成に貢献していくため、上記情勢を踏まえ、下記の 3 点に重点的に取り組むこととする。

1. 持続可能な本邦航空産業の発展に向けた競争力強化
2. 環境課題への対応
3. 安全・安心な航空輸送サービスの提供

1. 持続可能な本邦航空産業の発展に向けた競争力強化

航空産業の持続可能性、競争力強化について議論を重ね、空港整備勘定などの抜本的な構造改革への道筋を立てる。安全運航を支える人材確保についても、裾野の拡大や、養成の迅速化等の対応を行うと同時に、空港を含めた産業全体のイノベーションを促進し、省人化・効率化を図る。

1) 航空産業の持続可能性、競争力強化に向けた取組み

- ・ 産業政策や空港整備勘定の構造改革への道筋を立てる
- ・ 国内線の現状を踏まえた R8 年度税制・予算要求を検討する

2) 人材不足への抜本的な対処

- ・ 人材の確保・定着に資する施策の実現
- ・ 航空業界の魅力発信
- ・ 航空大学校改革に向けた議論への参画

3) イノベーションによる省人化・効率化

- ・ 国際観光旅客税等活用の検討
- ・ DX 化、効率化促進に資する政策の実現

4) 航空物流

- ・ 物流革新に向けた政策パッケージへの対応
- ・ 物流 DX、効率化等、共通課題への対応

5) 規制緩和

- ・ 各種規制の見直し

6) 人流拡大

- ・ 万博を契機とする人流拡大に向けた会員社間での取組み

7) その他

- ・ 給油作業員、燃料供給不足課題に関する取組み など

2. 環境課題への対応

航空脱炭素化におけるエアライン負担の軽減、SAF の低廉化に向けた更なる働き掛けとともに、ICAO 総会における CORSIA の有効性、国内外の中長期目標の実現可能性などに関する議論や、各国で動き出している航空脱炭素化に関連するルールメイクと国際競争力確保への対応、SAF の安定供給が実現されるまでの間の既存の化石燃料（ジェット燃料）の安定確保および負担増への対応を行っていく。

1) CORSIA への対応・負担軽減、SAF 利用促進のための更なる低廉化

- ・ SAF 供給側支援の深掘り、環境価値への理解促進を含めた導入促進策の構築
- ・ 国内排出権取引制度など各種規制への対応
- ・ 国際的なルールメイクへの対応

2) SAF の安定供給が実現されるまでの対応

- ・ 化石燃料（ジェット燃料）にかかる炭素賦課金や排出量取引制度（GX-ETS）の制度設計、航空機燃料税、地球温暖化対策税などへの対応
- ・ 社会全体の化石燃料需要減少とジェット燃料需要増加の相関を踏まえた、サプライチェーン強靱化、SAF への移行計画との整合などへの対応

3) 中長期的な航空脱炭素化に向けた GX 支援財源確保

- ・ GX 経済移行債などの活用

3. 安全・安心な航空輸送サービスの提供

航空機事故、飲酒問題といった航空を取り巻く安全に対する関心が高まる中、業界としての意識醸成を徹底する。保安検査における実施主体の見直しに向けた議論などを通じて、安全運航の基盤強化に取り組む。カスタマーハラスメント対策に向けた継続的な取組みを行う。上記の取組みを通じて、公共交通機関として旅客が安全に、かつ安心して利用できる環境を整備する。

1) 安全対策への対応

- ・ 会員社間での情報共有・意識醸成
- 2) 飲酒事案の再発防止
- ・ 飲酒事案再発防止対策の実施
 - ・ セミナーを通じた安全意識醸成の徹底
- 3) 航空保安課題への対応
- ・ 保安検査における実施主体移行に向けた各種関連機関との調整
 - ・ 航空保安品質（保安水準と利便性）の維持・向上と安定かつ適切で透明性のある費用負担制度の実現に向けて、あるべき姿の調整
- 4) カスタマーハラスメントへの対応
- ・ 会員社における更なる取組みの促進
 - ・ カスハラ撲滅に向けた啓発などの外部発信
- 5) その他の取組み
- ・ 羽田空港周辺自治体・住民向け格納庫見学
 - ・ バリアフリーへの対応
 - ・ 国主催の検討会への参画
 - ・ 定時性向上に向けた取組み など

Ⅲ. 役員及び会員会社の現況（2025年4月）

1. 役員

会長・理事	鳥取 三津子	日本航空(株)	代表取締役社長執行役員
理事長	大塚 洋		
理事	井上 慎一	全日本空輸(株)	代表取締役社長
監事	本間 啓之	日本貨物航空(株)	代表取締役社長
監事	前澤 豊	アイベックス エアラインズ(株)	代表取締役社長

2. 会員会社（全19社）

日本航空(株)	ANA ホールディングス(株)
全日本空輸(株)	日本貨物航空(株)
日本トランスオーシャン航空(株)	日本エアコミューター(株)
(株)AIRDO	(株)エアージャパン
(株)ソラシドエア	(株)スターフライヤー
ANA ウイングス(株)	(株)ジェイエア
スカイマーク(株)	(株)フジドリームエアラインズ
スプリング・ジャパン(株)	Peach Aviation(株)
ジェットスター・ジャパン(株)	アイベックスエアラインズ(株)
(株)ZIPAIR Tokyo	
(全19社)	

以上